



# 平成 17 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東 大  
 コード番号 9846 本社所在都道府県 岡山県  
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部統括部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265  
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 13 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 12 日 単元制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 16 年 8 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	36,964	5.9	969	6.2	637	12.4
15 年 8 月中間期	39,289	0.9	913	0.2	566	7.7
16 年 2 月期	78,186		2,303		1,606	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	281	12.7	24.40
15 年 8 月中間期	250	0.1	21.66
16 年 2 月期	226		19.57

(注) 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 11,549,970 株 15 年 8 月中間期 11,549,970 株 16 年 2 月期 11,549,970 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 8 月中間期	2.50	
15 年 8 月中間期	2.50	
16 年 2 月期		5.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	63,197	12,805	20.3	1,108.70
15 年 8 月中間期	64,648	12,550	19.4	1,086.59
16 年 2 月期	63,838	12,527	19.6	1,084.62

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 11,549,970 株 15 年 8 月中間期 11,549,970 株 16 年 2 月期 11,549,970 株  
 期末自己株式数 16 年 8 月中間期 30 株 15 年 8 月中間期 30 株 16 年 2 月期 30 株

## 2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	74,000	1,700	620	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 67 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,484,937		927,302		1,584,785	
受取手形	2,533		1,163		1,911	
売掛金	1,088,522		1,067,732		1,133,755	
営業貸付金	2,587,489		2,628,771		2,580,981	
たな卸資産	5,134,792		5,086,488		5,347,877	
その他	1,350,558		2,196,541		1,344,545	
貸倒引当金	165,300		211,100		182,200	
流動資産合計	11,483,534	17.8	11,696,899	18.5	11,811,656	18.5
固 定 資 産						
有形固定資産 1						
建物 2	16,380,123		15,595,642		15,998,832	
土地 2	13,259,961		13,282,724		13,282,724	
その他	2,218,373		2,063,098		2,138,144	
有形固定資産合計	31,858,459		30,941,465		31,419,701	
無形固定資産	2,181,361		2,141,597		2,153,942	
投資その他の資産						
長期保証金	7,928,253		7,810,757		7,900,465	
敷金	8,112,853		8,082,709		8,097,527	
その他	3,095,770		2,535,867		2,467,432	
貸倒引当金	11,700		11,900		11,800	
投資その他の資産合計	19,125,177		18,417,434		18,453,625	
固定資産合計	53,164,998	82.2	51,500,497	81.5	52,027,269	81.5
資産合計	64,648,533	100.0	63,197,396	100.0	63,838,926	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成15年8月31日現在)		(平成16年8月31日現在)		(平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,624,280		2,264,480		2,780,508	
買掛金	3,316,096		3,078,588		2,959,747	
短期借入金 2	17,488,998		17,864,040		14,150,204	
未払法人税等	227,676		279,402		238,746	
賞与引当金	201,700		150,200		213,600	
その他	1,745,816		1,606,443		1,799,802	
流動負債合計	25,604,567	39.6	25,243,155	39.9	22,142,608	34.7
固定負債						
社債 2	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
長期借入金 2	15,924,785		14,473,145		18,570,215	
退職給付引当金	2,041,877		2,191,838		2,114,775	
預り保証金	1,427,550		1,387,819		1,387,819	
預り敷金	2,078,319		2,075,142		2,075,075	
その他	21,331		20,778		21,085	
固定負債合計	26,493,864	41.0	25,148,724	39.8	29,168,970	45.7
負債合計	52,098,431	80.6	50,391,879	79.7	51,311,578	80.4
(資本の部)						
資本金	3,697,500	5.7	3,697,500	5.9	3,697,500	5.8
資本剰余金						
資本準備金	5,347,500		5,347,500		5,347,500	
資本剰余金合計	5,347,500	8.3	5,347,500	8.5	5,347,500	8.4
利益剰余金						
利益準備金	114,511		114,511		114,511	
任意積立金	3,012,174		3,166,909		3,012,174	
中間(当期)未処分利益	361,870		407,138		308,833	
利益剰余金合計	3,488,556	5.4	3,688,558	5.8	3,435,520	5.4
その他有価証券 評価差額金	16,573	0.0	71,986	0.1	46,855	0.0
自己株式	28	0.0	28	0.0	28	0.0
資本合計	12,550,101	19.4	12,805,517	20.3	12,527,347	19.6
負債資本合計	64,648,533	100.0	63,197,396	100.0	63,838,926	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	1	37,587,899	100.0	35,303,653	100.0	74,803,232	100.0
売 上 原 価	1	29,436,406	78.3	27,449,796	77.8	58,210,118	77.8
売 上 総 利 益	1	8,151,492	21.7	7,853,856	22.2	16,593,114	22.2
営 業 収 入		1,702,071	4.5	1,660,743	4.7	3,383,186	4.5
営 業 総 利 益		9,853,564	26.2	9,514,600	27.0	19,976,301	26.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,939,924	23.8	8,544,689	24.2	17,672,308	23.6
営 業 利 益		913,639	2.4	969,911	2.7	2,303,992	3.1
営 業 外 収 益	2	29,838	0.1	21,573	0.1	48,399	0.1
営 業 外 費 用	3	376,672	1.0	354,449	1.0	746,160	1.0
経 常 利 益		566,805	1.5	637,035	1.8	1,606,230	2.1
特 別 利 益		12,000	0.0	-	-	12,280	0.0
特 別 損 失	4	78,367	0.2	73,196	0.2	1,088,749	1.5
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		500,438	1.3	563,839	1.6	529,761	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		228,800	0.6	278,500	0.8	388,000	0.5
法 人 税 等 調 整 額		21,418	0.1	3,425	0.0	84,296	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		250,220	0.7	281,913	0.8	226,058	0.3
前 期 繰 越 利 益		111,649		125,224		111,649	
中 間 配 当 額		-		-		28,874	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		361,870		407,138		308,833	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有 価 証 券  
子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 総平均法による原価法
- (2) た な 卸 資 産  
商 品 売価還元法による原価法  
貯 蔵 品 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法  
最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。） 定額法  
上 記 以 外 定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15～39年  
構築物 10～50年  
器具及び備品 5～10年
- (2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利  
用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金  
中間会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金  
従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期  
間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（379,847千円）については、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法  
により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借  
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘ ッ ジ 手 段 金利スワップ取引  
ヘ ッ ジ 対 象 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごと  
に行っております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 有形固定資産減価償却累計額	30,900,731千円	32,103,658千円	31,583,138千円
2 担保資産			
担保に供している資産			
建物	4,267,798千円	4,078,302千円	4,119,075千円
土地	4,712,724千円	4,712,724千円	4,712,724千円
計	8,980,523千円	8,791,026千円	8,831,800千円
上記担保資産に対応する債務の額			
社債	5,000,000千円	5,000,000千円	5,000,000千円
長期借入金	500,200千円	345,500千円	428,800千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)			
計	5,500,200千円	5,345,500千円	5,428,800千円
3 偶発債務	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
関天満屋ハビーマート	5,290,880千円	関ハビーマート 8,172,920千円	関天満屋ハビーマート 5,617,640千円
関アイム天満屋	3,575,450千円	関コアブランニング 250,000千円	関アイム天満屋 3,329,430千円
関コアブランニング	250,000千円	関天満屋カルチャー 158,790千円	関コアブランニング 250,000千円
関天満屋カルチャー	214,681千円	関ボムアン 150,000千円	関天満屋カルチャー 180,969千円
関ボムアン	150,000千円	(協)久世ロマンチックタウン 78,800千円	関ボムアン 134,000千円
(協)久世ロマンチックタウン	89,480千円	計 8,810,510千円	(協)久世ロマンチックタウン 84,140千円
関でりか菜	7,500千円		計 9,596,179千円
計	9,577,991千円		
4 自己株式の数および貸借対照表価額			
自己株式の数	30株	30株	30株
貸借対照表価額	28千円	28千円	28千円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 売上高および売上原価のなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。			
売上高	7,820,729千円	7,469,135千円	15,456,277千円
売上原価	6,935,799千円	6,622,807千円	13,710,325千円
売上総利益	884,929千円	846,327千円	1,745,951千円
2 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	1,764千円	3,946千円	4,551千円
受取配当金	6,487千円	6,134千円	7,476千円
協賛金等収入	4,402千円	-	11,949千円
テナント退店違約金受入	12,847千円	-	13,656千円
受取営業補償金	-	6,000千円	-
3 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	301,904千円	281,146千円	597,324千円
社債利息	65,905千円	65,905千円	131,810千円
4 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	39,982千円	35,011千円	78,142千円
関係会社株式譲渡損	-	-	930,434千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	794,714千円	703,468千円	1,609,666千円
無形固定資産	27,936千円	25,568千円	55,355千円
計	822,651千円	729,037千円	1,665,022千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(前中間会計期間)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	298,932	167,259	131,672
機械及び装置	20,528	11,486	9,042
器具及び備品	918,766	580,894	337,871
合計	1,238,227	759,640	478,586

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	193,756千円
1年超	284,829千円
計	478,586千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	103,312千円
減価償却費相当額	103,312千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(当中間会計期間)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	298,932	209,964	88,967
機械及び装置	20,528	14,418	6,109
器具及び備品	720,089	519,817	200,271
合計	1,039,550	744,200	295,349

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	124,034千円
1年超	171,314千円
計	295,349千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	91,134千円
減価償却費相当額	91,134千円

(4) 同 左

(前事業年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	298,932	188,611	110,320
機械及び装置	20,528	12,952	7,576
器具及び備品	918,766	662,125	256,641
合計	1,238,227	863,689	374,537

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	152,439千円
1年超	222,097千円
計	374,537千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	207,361千円
減価償却費相当額	207,361千円

(4) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年2月29日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 商 品 別 売 上 高

(単位:千円)

期 別 科 目		前中間会計期間 (自 平成15年3月1日) (至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日) (至 平成16年8月31日)		前 年 同 期 比	前 事 業 年 度 (自 平成15年3月1日) (至 平成16年2月29日)	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
食 料 品	生 鮮 食 品	6,441,182	17.1	6,045,846	17.2	93.9	12,763,861	17.1
	加 工 食 品	10,841,832	28.9	10,343,928	29.3	95.4	21,631,505	28.9
	テ ナ ン ト	2,487,188	6.6	2,372,624	6.7	95.4	4,907,237	6.5
	計	19,770,203	52.6	18,762,399	53.2	94.9	39,302,604	52.5
生 活 用 品	家 庭 用 品	986,089	2.6	856,786	2.4	86.9	1,911,077	2.6
	日 用 品	2,346,520	6.3	2,018,549	5.7	86.0	4,494,523	6.0
	住 関 連 用 品	685,064	1.8	716,118	2.0	104.5	1,564,076	2.1
	文 化 用 品	1,596,762	4.3	1,475,493	4.2	92.4	3,193,321	4.3
	テ ナ ン ト	2,862,044	7.6	2,732,300	7.8	95.5	5,549,336	7.4
計	8,476,481	22.6	7,799,248	22.1	92.0	16,712,334	22.4	
衣 料 品	婦 人 衣 料	1,938,269	5.1	1,820,311	5.1	93.9	3,774,049	5.0
	紳 士 衣 料	892,412	2.4	808,975	2.3	90.7	1,867,589	2.5
	子 供 衣 料	585,130	1.5	532,837	1.5	91.1	1,193,185	1.6
	服 飾 品	1,059,840	2.8	982,318	2.8	92.7	2,007,459	2.7
	実 用 衣 料	1,754,293	4.7	1,646,427	4.7	93.9	3,576,575	4.8
	テ ナ ン ト	2,471,495	6.6	2,364,210	6.7	95.7	4,999,703	6.7
計	8,701,442	23.1	8,155,081	23.1	93.7	17,418,563	23.3	
そ の 他		144,085	0.4	116,128	0.3	80.6	367,877	0.5
小 計		37,092,213	98.7	34,832,857	98.7	93.9	73,801,379	98.7
商品原価供給高		495,686	1.3	470,795	1.3	95.0	1,001,853	1.3
合 計		37,587,899	100.0	35,303,653	100.0	93.9	74,803,232	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。